

# 尾村県議の質問(続き)

## 防災備蓄物資の整備強化を

大田市では約1万5千本(500リットル)の飲料水を備蓄していますが、備蓄ゼロの市もあります。浜田市では約5600個の簡易トイレを備蓄していますが、6市町村では備蓄がゼロであり、市町村によって備蓄の考え方・対応がバラバラな状況です。

尾村県議は、この点を指摘し、「県と市町村の備蓄状況を共有し、オール島根での備蓄連携を強化すべき」と求めました。

山口和志防災部長は、「市町村の備蓄状況は、それぞれの地域防災計画に基づき、必要な品目・数量の備蓄や市場に流通している物資をその都度調達する流通備蓄により確保している」とし、「市町村の備蓄は進んできているが、市町村からは新規備蓄や更新時の予算確保、備蓄場所の確保・管理などの課題があると聞いている」と説明。オール島根での備蓄連携強化については「担当者会議

等の場で市町村の備蓄物資状況の一覧表を配布し情報共有している。物資が適切に被災地に届けられるよう、今後とも市町村との連携、他県との連携協定が円滑に機能するよう、訓練等を通じて取り組んでいく」と応じました。

## 中小企業・地場産業の育成を

尾村県議は「この20年間で、企業立地促進助成金の交付額は300億円を超え、1社だけで約70億円もの助成金を交付された企業もある」と指摘。さらに税制においても「この5年間で13社が約6000万円もの不動産取得税(土地、建物)の課税を免除されている」と立地企業への優遇の実態を暴露。地元企

業からの「利益を上げている企業が設備投資すること、また県から補助金が出るのはおかしい」などの声を紹介し、「企業誘致頼みではなく、地域に根を張って頑張る中小企業、地場産業育成にこそ商工予算の柱をシフトすべき」と求めました。また、莫大な助成金を受け取っている企業には社会的責任があり、地元企業からの「利益を上げて

## ダム事前放流のルール化を

豪雨など相次ぐ自然災害の発生に住民の不安は増し、想定外の自然災害に対し、ダムの事前放流のルール化など、ありとあらゆる治水対策が求められています。

尾村県議は、県管理ダムでの事前放流のルール化の確立や県管理の13ダムで洪水が長期化した場合のマンパワーの確保、ダム管理職員育成の

は、現在約6割の地元企業と取引があると答え、雇用の正社員化や待遇改善など今後も働きかけていくと答弁しました。

必要性を強調しました。真田晃宏土木部長は「ダムによる洪水調整機能を強化する必要がある」と答え、発電、水道・工業用水ダムである県営八戸ダム(江津市桜江町八戸)での事前放流の運用に向けた仕組みづくりについて、来年6月をめどにダムを管理する県企業局と調整する考えを示しました。

## 安倍首相の国政私物化許せない

季節は秋から冬へ移りゆく中、話題は「桜」で持ちきりです。政府主催の公式行事「桜を見る会」が安倍首相らの「一

大後援会行事」と化していた問題。「功労・功績のあった方」を招待するといながら、その実態は自らの支援者に税金で飲食を提供し、しかも、予算などお構いなし。その3倍以上と際限なく使ってきたと言いますから、彼らのその私物化ぶりはもはや底が抜けています。

岡山県でも実態を伺いました。心疾患をかかえ被災にあったAさんは、移った先のみなし仮設住宅が水島工業地帯で空気が悪く肺の病氣までも患い、仕事を辞めざるをえなくなりまし

ます。先日、岡山の皆さんと上京し、せめて病院くらいは安心してかかれるよう、被災者の医療費の窓口負担は国の責任で引き続き免除にせよと厚労省に申し入れました。しかし、担当者は過去の災害との比較などいろいろ持ち出しつつ、最後は「予算には限りがあります」と拒否。

## 地域の話題

### 大田市議会意見書送付

「ハンセン病家族訴訟及びハンセン病問題の全面解決を求める意見書」が9月25日、市議会で全会一致で可決され、関係機関に送付されました。島根県内では初めて、全国では2番目です。

意見書は、①国はハンセン病患者家族の被害を明確にするなどの法整備を行うこと、②国はハンセン病患者、元患者家族が差別されることのない真の意味での共生社会実現のため、さらなる啓発、教育活動を進めること一を求めています。

請願者の太田明夫氏は

### 家族農業支援の町を

「全会一致、しかも全国的にも早く採択されたことに感動した」と語りました。(「大田民報」より)

中原議員―美郷町は家族農業の割合が高く、高齢化、担い手不足で耕作放棄地が広がるなど危機も深刻化している。家族農業を守るためには国の農業政策の転換が必要だが、町の農業施策の役割も大きい。

町長―町の農業経営体は354で、そのうち335が家族経営体である。国や県の施策と合わせ、町で可能な取り組みを進める。

中原議員―家族農業を

### 子ども均等割廃止を

国保税の大幅アップで市民から悲鳴が上がっています。収入のない子どもも1人当たり3万8430円の均等割が課せられ、子どもも多い世帯は大変な負担になっています。

安達美津子議員の3月議会での質問では「高校生まで無償にした場合、対象者は582人で1900万円」との答弁がありました。子どもの均等割の廃止は、政府として早急に取り組むべき施策です。

(「ますだ民報」より)

## 高レベル放射性廃棄物はふやさない、埋めない学習会

12月15日(日) 午前10時～正午まで  
島根県民会館308会議室

●講師 山内靖喜さん(島根大学総合理工学部名誉教授)  
●資料代 100円

主催：原発ゼロをめざす島根の会

## 大平よしのぶ



院議員  
前議長

アツク  
やさしく

西日本豪雨から1年5カ月。また寒さがこたえる時期になってきました。広島県では、災害で亡くなられた方が143人となり、そのうち34人は災害後、様々なケアが行き届かず亡くなられた「関連死」。中には自ら命を絶った方までおられます。先日、

岡山県でも実態を伺いました。心疾患をかかえ被災にあったAさんは、移った先のみなし仮設住宅が水島工業地帯で空気が悪く肺の病氣までも患い、仕事を辞めざるをえなくなりまし

ます。先日、岡山の皆さんと上京し、せめて病院くらいは安心してかかれるよう、被災者の医療費の窓口負担は国の責任で引き続き免除にせよと厚労省に申し入れました。しかし、担当者は過去の災害との比較などいろいろ持ち出しつつ、最後は「予算には限りがあります」と拒否。